

◆今井俊哉 委員

群馬版サブスクモデルについて伺いたい。今回はポイントの還元により利用を促すものと思うが、一般的にサブスクというと、定額使い放題のイメージであり、より利用者のお得感を刺激するのではないか。今回あえてポイント制にした狙いは何か。

◎黒神 MaaS 推進主監

定額の乗り放題サービスも検討したが、交通事業者とのコミュニケーションを重ねる中で、行政が安価で事業性のないサービスを提供することで、定期券の需要を奪い、交通事業者の経営圧迫を招くおそれがあると聞いた。その他県内の公共交通の現状を考え、乗り放題よりも今回のポイント制の方が、公共交通利用のきっかけづくりとしては適当ではないかと判断したところである。

◆今井俊哉 委員

今回は実証の第一歩目ということで、あれもこれもという訳にはいかないというのは理解できるが、乗り放題は利用者のメリットが非常に大きいので、今後の検討をお願いしたい。

◆今井俊哉 委員

新たな県広報番組について伺いたい。レギュラー番組について、12月以降の放送開始を目指して企画検討中とのことだが、現段階で分かることはあるか。

◎瀬下 tsulunots 室長

検討中であるが、具体的には県内の外国料理店や食材店、国際交流会などを紹介しながら、食文化を通じた交流、多文化共生への理解を深める内容としたいと考えている。

◆今井俊哉 委員

多くの人を引きつけられる内容だと思う。群馬の魅力を発信するという狙いのものと、ターゲットをしっかりと絞って良い番組をつくってほしい。

次に、次期行財政改革大綱について、官民共創による持続可能な公共づくりという目標に期待しているが、具体的な事業内容を伺いたい。

◎麦倉 DX主監

官民共創を新たに目標に格上げたものであるが、行政ができることには限りがあるため、民間との連携が重要と考えている。具体的には、まず官民共創による課題解決力の強化ということで、NETSUGENの機能強化や、民間企業の若手を対象とした社会課題解決に関する研修の実施など、人材育成の取組を検討している。次に、民間による公共サービス提供の促進ということで、民間事業者の知恵やノウハウ、資金を活用した事業の推進に取り組みたい。最後に、官民による公共データの促進ということで、データの分析ツールを活用し、グラフなどで分かりやすくデータを公開し、地域課題の解決に役立てたいと考えている。

◆今井俊哉 委員

例えば人材育成については、大企業に対しては不要だが、中小企業や個人事業主は公共で用意してもらえると非常に助かると思う。オープンデータに関しても、データを使いやすい形で可視化することで、体力のない事業体にとってのビジネスチャンスになるため、ぜひ強かに推し進めていただきたい。

次に、私鉄3社の報告について、アンケート結果の運行維持負担金支払意思という部分があるが、この負担金の内容やデータの取得方法について、説明していただきたい。

◎田中 交通イノベーション推進課長

沿線地域の住民や利用者に対してアンケート調査を行い、鉄道事業者が収入を確保していく上で運賃値上げを許容するか、協賛金や支援金を支払う意思があるかという点を確認したものである。

◆今井俊哉 委員

今後の人口動態などを考えると、自治体が公金を入れるにせよ、各世帯が協賛金を鉄道事業者に納めるにせよ、そういった負担をするという地域の意識をきちんと形成しないと、今後の存続が厳しくなる。仮に鉄道がなくなると、沿線地域の経済的価値に直結するため、利用者が負担するというのはやむを得ないのかなと思う。地域全体として鉄道の存在を支えていくという意識の醸成について、考えがあれば伺いたい。

◎田中 交通イノベーション推進課長

協議会の議論においても有識者から、閉じられた協議会の中で議論するだけでなく、地域住民に現状や議論の存在を知ってもらう必要があるという指摘があった。そうした観点から、協議会の議論の内容を市町村の広報誌に掲載するなどの機会を

設けていきたいと考えている。また、まだ具体化していないが、沿線地域の住民と一緒に鉄道について考える場をつくったり、通勤定期の利用者が勤務する沿線事業者へのヒアリングを行ったりすることなども検討したい。